

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-7-3)

| | | | | | | | | |
|----------------------|---|----------|----------|----------------------------------|---|--|--------|--|
| 施策名 | 7-3 化学物質管理 | | 担当部局・課室名 | 製造産業局 化学物質管理課 | | 政策評価実施予定時期 | 令和5年8月 | |
| 施策の概要 | 化学物質の人・環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安全・安心の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施する。 | | | | | 政策体系上の位置付け | 7 生活安全 | |
| 達成すべき目標 | 経済の発展と安全・安心を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策(スクリーニング評価等)を実施すること。 | | | | 目標設定の考え方・根拠 | WSSD(持続可能な開発に関する世界首脳会議)2020年目標、現在検討中であるポストWSSD2020年目標を見据えた「国際的な化学物質管理に関する戦略的なアプローチ(SAICM)」での議論等も踏まえたうえで設定。 | | |
| 施策の予算額(執行額) (百万円) | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成29年4月11日参議院経済産業委員会、平成29年5月26日衆議院経済産業委員会) 未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定) 特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン法)の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成30年6月6日衆議院経済産業委員会、平成30年6月19日参議院経済産業委員会) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月閣議決定) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン法)の一部を改正する法律案に対する附帯決議(令和元年5月17日衆議院環境委員会、令和元年5月28日参議院環境委員会) | | | |
| | 547(517) | 546(518) | 572 | | | | | |

【測定指標】

| 測定指標(定量的) | 基準値 | | 目標値 | | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | 測定指標(項目)の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 | |
|----------------------|---|------|-------|-------|---|-------|-------|-------|-------|--|-----------------------------------|--|
| | 基準年度 | 目標年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | | | |
| 1 詳細なリスク評価を実施する化学物質数 | | | 6 | 令和4年度 | 11 | 9 | 7 | 8 | 6 | | | 「WSSD2020年目標達成のための化審法リスク評価の具体的な目標」等を踏まえ、ひきつづき化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化するため、化学物質審議会等においてリスク評価の審議を予定している化学物質数を測定指標に選定。 |
| 測定指標(定性的) | 目標 | | 目標年度 | | 測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠 | | | | | | | |
| 2 化審法等の確実な執行 | 経済の発展と安全・安心を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策(スクリーニング評価等)を実施すること。 | | 令和4年度 | | 化学物質が、人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを達成すること(WSSD2020年目標)、現在検討中であるポストWSSD2020年目標を見据えた「国際的な化学物質管理に関する戦略的なアプローチ(SAICM)」での議論等を踏まえ、法令に基づき申請される化学物質の審査や条約等によって提供が求められるデータの収集等を実施している。また、条約の締約国会議等へ出席し、議論に参加している。その結果、著しい悪影響をもたらすおそれがあると判明した化学物質は使用を制限する等の適切な管理を実施していく。 | | | | | | | |

【参考指標】

| 測定指標 | 基準値 | | 見込み | | 年度ごとの見込み 年度ごとの実績値 | | | | | | 参考指標(項目)の選定理由及び見込み値の設定の根拠 | |
|---------------------|------|----|-------|-------|----------------------|-------|-------|-------|-------|--|---------------------------|---|
| | 基準年度 | 年度 | 30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | | | |
| 1 フロン類出荷相当量(万CO2トン) | | | 2,840 | 令和7年度 | - | - | 4,340 | - | | | | 産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類対策ワーキンググループで了承された、国内で使用されるフロン類(HFC)の将来見通しである「フロン類使用合理化計画」におけるフロン類出荷相当量(万CO2トン)を令和7年度の測定指標に選定。 |
| | | | | | 4,965 | 4,754 | 4,037 | 3,430 | | | | |

【達成手段一覧】

| 達成手段 | | 予算額計(執行額) (百万円) | | | 開始 年度 | 関連する 指標 | 達成手段の概要等 | 再掲 | 令和4年度 行政事業 レビュー 事業番号 |
|------|---|--------------------|-------|-------|----------|------------|----------|----|-------------------------------|
| | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | | | | |
| 1 | 経済協力開発機構化学品 バイオ技術委員会化学品 プロジェクト拠出金 | ※ | ※ | ※ | ※ | 2 | ※ | - | 0362 |
| 2 | 化学物質規制対策事業 | ※ | ※ | ※ | ※ | 2 | ※ | - | 0363 |
| 3 | モントリオール議定書多 数国間基金事務局等分担 金 | ※ | ※ | ※ | ※ | 2 | ※ | - | 0364 |

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-7saisyu.html)